

平成 19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

(財) 財務会計基準機構会員



平成18年11月17日

上場会社名
コード番号住友石炭鉱業株式会社
1503上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 亀田 郁朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,835	△7.5	275	△3.1	569	△63.1
17年9月中間期	20,365	20.8	284	△19.4	1,542	218.8
18年3月期	43,803		582		2,189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	513	—	2	84
17年9月中間期	△2,014	—	△11	77
18年3月期	△3,481		△20	31

(注) ①期中平均株式数

	普通株式	優先株式
18年9月中間期	180,985,855株	42,854,000株
17年9月中間期	171,169,300株	43,368,000株
18年3月期	171,418,022株	43,816,000株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,524	8,767	28.6	△31	27
17年9月中間期	27,232	5,752	21.1	△55	07
18年3月期	24,430	3,961	16.2	△63	37

(注) ①期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
18年9月中間期	200,661,748株	42,854,000株
17年9月中間期	171,196,195株	43,368,000株
18年3月期	174,194,528株	42,854,000株

②期末自己株式数

18年9月中間期	34,265株
17年9月中間期	28,055株
18年3月期	29,860株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,200	1,300	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金		267		4,926		548		
受取手形		1,905		1,945		2,128		
売掛金		3,233		3,796		3,355		
たな卸資産		2,744		3,163		2,332		
繰延税金資産		—		625		625		
その他		1,079		764		383		
貸倒引当金		△187		△201		△294		
流動資産合計		9,043	33.2	15,020	49.2	9,079	37.2	5,940
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	327		337		346		
土地	※2	5,370		5,593		5,478		
その他	※2	529		570		547		
有形固定資産合計		6,228	22.9	6,501	21.3	6,372	26.1	129
無形固定資産		86	0.3	63	0.2	74	0.3	△10
投資その他の資産								
投資有価証券		4,124		4,067		3,995		
関係会社株式		590		300		362		
長期貸付金		84		19		23		
関係会社長期貸付金		8,769		8,446		8,456		
その他		898		925		902		
貸倒引当金		△2,592		△4,820		△4,836		
投資その他の資産合計		11,874	43.6	8,938	29.3	8,904	36.4	34
固定資産合計		18,189	66.8	15,504	50.8	15,350	62.8	153
資産合計		27,232	100.0	30,524	100.0	24,430	100.0	6,094

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
I 流動負債								
支払手形		2,623		3,900		2,513		
買掛金		2,924		3,220		3,302		
短期借入金	※2	5,237		4,375		4,506		
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,712		1,838		1,731		
前受金		741		1,404		339		
引当金		42		184		48		
その他	※6	1,380		1,246		1,606		
流動負債合計		14,662	53.8	16,169	53.0	14,047	57.5	2,121
II 固定負債								
長期借入金	※2	5,655		4,032		4,896		
再評価に係る繰延税金負債		55		400		403		
長期預り金		216		260		225		
退職給付引当金		300		292		287		
その他		590		601		609		
固定負債合計		6,818	25.1	5,587	18.3	6,421	26.3	△834
負債合計		21,480	78.9	21,756	71.3	20,468	83.8	1,287

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資本の部								
I 資本金		9,248	34.0	—	—	9,248	37.9	—
II 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		4,430		—		5,888		—
利益剰余金合計		△4,430	△16.3	—	—	△5,888	△24.1	—
III 土地再評価差額金		83	0.3	—	—	△281	△1.2	—
IV その他有価証券評価差額金		853	3.1	—	—	885	3.6	—
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	△3	△0.0	—
資本合計		5,752	21.1	—	—	3,961	16.2	—
負債及び資本合計		27,232	100.0	—	—	24,430	100.0	—
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	11,378	37.3	—	—	—
2 資本剰余金								
資本準備金		—	—	2,129	7.0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,129	7.0	—	—	—
3 利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	△5,370	△17.6	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△5,370	△17.6	—	—	—
4 自己株式		—	—	△3	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,132	26.7	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	876	2.8	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△284	△0.9	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	591	1.9	—	—	—
III 新株予約権		—	—	43	0.1	—	—	—
純資産合計		—	—	8,767	28.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	30,524	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		20,365	100.0	18,835	100.0	△1,529	43,803	100.0
II 売上原価		19,063	93.6	17,601	93.5	△1,461	41,218	94.1
売上総利益		1,301	6.4	1,233	6.5	△68	2,584	5.9
III 販売費及び一般管理費		1,016	5.0	957	5.1	△59	2,002	4.6
営業利益		284	1.4	275	1.5	△8	582	1.3
IV 営業外収益	※1	1,552	7.6	611	3.2	△940	2,199	5.0
V 営業外費用	※2	294	1.4	317	1.7	23	592	1.3
経常利益		1,542	7.6	569	3.0	△972	2,189	5.0
VI 特別利益	※3	41	0.2	137	0.7	95	205	0.4
VII 特別損失	※4	4,304	21.2	154	0.8	△4,149	7,150	16.3
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)		△2,720	△13.4	552	2.9	3,272	△4,756	△10.9
法人税、住民税及び 事業税		210	1.0	41	0.2	△168	274	0.6
法人税等調整額		△916	△4.5	△3	△0.0	913	△1,548	△3.5
中間(当期)純利益又は 純損失 (△)		△2,014	△9.9	513	2.7	2,528	△3,481	△7.9
前期繰越損失		3,788		—			3,788	
土地再評価差額金 取崩額		1,371		—			1,381	
中間(当期)未処理 損失		4,430		—			5,888	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	9,248	—	—	△5,888	△5,888	△3	3,357
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,129	2,129	2,129				4,258
中間純利益				513	513		513
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩による増加高				3	3		3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額 合計	2,129	2,129	2,129	517	517	△0	4,775
平成18年9月30日残高	11,378	2,129	2,129	△5,370	△5,370	△3	8,132

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	885	△281	603	—	3,961
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					4,258
中間純利益					513
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩による増加高					3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△8	△3	△11	43	31
中間会計期間中の変動額 合計	△8	△3	△11	43	4,806
平成18年9月30日残高	876	△284	591	43	8,767

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 定額法 上記以外の資産 定額法及び定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 新素材事業部門の仕掛品 総平均法による原価法(工業用人工ダイヤ)</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、中間会計期間末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は一時償却しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングしております。</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>10 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,089百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,089百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,724百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,084百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物35百万円、その他(有形固定資産)133百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社である扶桑開発株式会社の請負工事に対して52百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,038百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,000百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	134	その他(有形固定資産)	133	土地	1,539	計	1,807	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,402	一年以内に返済予定の長期借入金	207	長期借入金	171	計	1,780	個人住宅ローン	1,170百万円	泉山興業株式会社	536百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	2,203百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,212百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物32百万円、その他(有形固定資産)117百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円、長期借入金54百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,062百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,518百万円</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	148	その他(有形固定資産)	117	土地	1,659	計	1,924	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,394	一年以内に返済予定の長期借入金	1,073	長期借入金	813	計	3,280	個人住宅ローン	999百万円	泉山興業株式会社	535百万円	株式会社北海道加ト吉	275百万円	個人ゴルフ会員権ローン	23百万円	計	1,834百万円	受取手形	105百万円	支払手形	593百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,139百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物33百万円、その他(有形固定資産)124百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金158百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,013百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,078百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	154	その他(有形固定資産)	124	土地	1,659	計	1,938	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,387	一年以内に返済予定の長期借入金	364	長期借入金	145	計	1,897	個人住宅ローン	1,084百万円	株式会社北海道加ト吉	308百万円	泉山興業株式会社	558百万円	個人ゴルフ会員権ローン	104百万円	計	2,055百万円
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
建物	134																																																																																																											
その他(有形固定資産)	133																																																																																																											
土地	1,539																																																																																																											
計	1,807																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	1,402																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	207																																																																																																											
長期借入金	171																																																																																																											
計	1,780																																																																																																											
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																											
泉山興業株式会社	536百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																											
計	2,203百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
建物	148																																																																																																											
その他(有形固定資産)	117																																																																																																											
土地	1,659																																																																																																											
計	1,924																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	1,394																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,073																																																																																																											
長期借入金	813																																																																																																											
計	3,280																																																																																																											
個人住宅ローン	999百万円																																																																																																											
泉山興業株式会社	535百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	275百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	23百万円																																																																																																											
計	1,834百万円																																																																																																											
受取手形	105百万円																																																																																																											
支払手形	593百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
建物	154																																																																																																											
その他(有形固定資産)	124																																																																																																											
土地	1,659																																																																																																											
計	1,938																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	1,387																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	364																																																																																																											
長期借入金	145																																																																																																											
計	1,897																																																																																																											
個人住宅ローン	1,084百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	308百万円																																																																																																											
泉山興業株式会社	558百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	104百万円																																																																																																											
計	2,055百万円																																																																																																											
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
※1 営業外収益のうち重要なもの (1) 受取利息 65百万円 (2) 受取配当金 1,385百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 145百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの (1) 固定資産売・除却損 24百万円 (2) 減損損失 4,089百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益のうち重要なもの (1) 受取利息 38百万円 (2) 受取配当金 398百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 136百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 126百万円 うち、関係会社貸倒引当金戻入益 30百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの (1) 固定資産売・除却損 15百万円 (2) 訴訟損失引当金繰入額 128百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの (1) 受取利息 128百万円 (2) 受取配当金 1,788百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 285百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 67百万円 投資有価証券売却益 117百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの (1) 固定資産売・除却損 34百万円 (2) 減損損失 4,089百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎とした価額等)により評価しております。 (3) 関連事業損失 102百万円 (4) 事業分割関連損失 87百万円 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。 資産評価損 63百万円 分割に伴う退職金 14百万円 製品保証費用 9百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 61百万円 (2) 無形固定資産 11百万円	当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎とした価額等)により評価しております。 (3) 関連事業損失 1百万円 当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係るものであり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 60百万円 (2) 無形固定資産 11百万円	当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎とした価額等)により評価しております。 (3) 関連事業損失 2,924百万円 (4) 事業分割関連損失 87百万円 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。 資産評価損 63百万円 分割に伴う退職金 14百万円 製品保証費用 9百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 118百万円 (2) 無形固定資産 23百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																									
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																									
定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																									
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																									
炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																									
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																									
定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																									
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																									
炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145</td> <td>117</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>148</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当中間期末残高相当額 (注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	145	117	27	車両運搬具	36	27	9	ソフトウェア	3	3	0	合計	186	148	37	1年内	26百万円	1年超	11百万円	計	37百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110</td> <td>89</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> <td>127</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当中間期末残高相当額 (注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	110	89	20	車両運搬具	40	34	6	ソフトウェア	3	3	0	合計	155	127	27	1年内	14 百万円	1年超	13 百万円	計	27 百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>139</td> <td>123</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>157</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当期末残高相当額 (注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	139	123	16	車両運搬具	36	30	6	ソフトウェア	3	3	0	合計	180	157	23	1年内	21百万円	1年超	1百万円	計	23百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	145	117	27																																																																																									
車両運搬具	36	27	9																																																																																									
ソフトウェア	3	3	0																																																																																									
合計	186	148	37																																																																																									
1年内	26百万円																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																											
計	37百万円																																																																																											
支払リース料	19百万円																																																																																											
減価償却費相当額	19百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	110	89	20																																																																																									
車両運搬具	40	34	6																																																																																									
ソフトウェア	3	3	0																																																																																									
合計	155	127	27																																																																																									
1年内	14 百万円																																																																																											
1年超	13 百万円																																																																																											
計	27 百万円																																																																																											
支払リース料	12百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	139	123	16																																																																																									
車両運搬具	36	30	6																																																																																									
ソフトウェア	3	3	0																																																																																									
合計	180	157	23																																																																																									
1年内	21百万円																																																																																											
1年超	1百万円																																																																																											
計	23百万円																																																																																											
支払リース料	33百万円																																																																																											
減価償却費相当額	33百万円																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

同上

前事業年度末（平成18年3月31日）

同上

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

同上

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上